

生命保険会社の災害対策五社情報交換会と意見交換を実施しました（2016/4/14）

テーマ：事業継続計画（BCP）、事業継続マネジメント（BCM）、災害初動対応
場所：東北大学災害科学国際研究所（宮城県仙台市青葉区）

2016年4月14日(木)の午後、東北大学災害科学国際研究所において、生命保険会社5社で構成される災害対策五社情報交換会との意見交換を実施しました。当研究所の丸谷浩明教授（人間・社会対応研究部門 防災社会システム研究分野）が企画調整及び話題提供を行い、寅屋敷哲也助教（同分野）、佐々木宏之助教（災害医学研究部門 災害医療国際協力学分野）、安倍祥助手（地震津波リスク評価(東京海上日動)寄附研究部門）が参加しました。

この五社情報交換会は、プルデンシャル生命、東京海上日動あんしん生命、ソニー生命、アクサ生命、大同生命より構成され、仙台での年度会合の実施に合わせて当研究所との意見交換を実施したもので、当日は、各社の危機管理や事業継続に関する部署の方20名が参加されました。

当日は、五社情報交換会の事務局から当研究所との意見交換の開催経緯及び趣旨が説明され、続いて参加者の自己紹介と現状認識している事業継続や防災面の課題について情報共有を行いました。次に、丸谷教授が「東日本大震災からの復興の現状と今後の課題」と「首都直下地震とBCMの在り方」の2つのテーマで話題提供を行い、東日本大震災からの復旧状況を説明するとともに、東日本大震災で得られた教訓から今後発生が懸念される首都直下地震に対してどのような視点でBCPを強化・改善していく必要があるかの意見を述べました。

その後、五社に共通的に関心が高い首都直下地震に対する防災・事業継続に関して議論を行い、各社が抱えている課題や疑問、災害研側からの質問やコメントも含め、全体討議を行いました。討議内容は、首都直下地震発生時の初動期の発生事象、事業継続の対応の判断者は誰か、食糧・水などの備蓄の程度、代替拠点の立地場所、遠隔地の代替拠点を活用する場合の経営層の所在場所、代替拠点への人員移動の方法やタイミング、自社内の負傷者への対応などに及び、さらに、南海トラフ巨大地震に対する備えに関する議論も行われました。



講演（丸谷浩明教授）



参加者による意見交換の様子